



5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

住民自治活動助成事業

5,979万円

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的コミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。



一括交付金を活用したコミュニティ組織活動の様子



下区自治会館 (志波姫：平成25年度建設)

地域集会施設新築改築修繕事業

3,750万円

住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図るため、自治会が行う地区集会施設の新築、改築及び修繕に要する事業費の一部を助成します。

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

合併10周年記念式典事業

戦略1

532万円

(担当：総務課総務係)

合併10周年を迎え、さらなる市民の一体感と郷土愛の醸成を図るとともに、市民や関係者と10年間の歩みを振り返り、「栗原市合併10周年記念式典及び平成27年度栗原市表彰式」を開催します。

- ・式典
市政発展などに功績のあった方々を表彰します。
- ・アトラクション
記念講演を行います。

合併10周年記念協賛事業謝金交付事業

戦略1

500万円



(担当：企画課企画係)

合併10周年を市内全域で盛り上げるため、市内の団体等が、合併10周年記念事業として位置付けて開催する各種イベント等に対して、1団体あたり10万円を上限に協賛謝礼金を交付します。

また、協賛事業には、合併10周年を記念する「のぼり旗」や「記念撮影用看板」の無償貸与を行うほか、市のホームページや「広報くりはら」にイベント告知を掲載するなどの支援を行います。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

市民協働活動推進事業

682万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

指定管理者による市民活動支援センターの管理運営により、利用者ニーズにあった活用ができ、積極的な情報提供や団体相互の情報交換を行うことにより、市民活動の活性化や地域力の向上を図ります。



市民活動支援センターでの市民活動の様子

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



建替えを計画している一迫総合支所

総合支所建設事業

5億176万円

(担当：管財課財産係)

市民サービスの向上と維持管理費の削減を図るため、若柳総合支所の建設工事と一迫総合支所建設に伴う実施設計を行います。

財源	市の負担額	5億	176万円
	(うち市債[借入金])	4億5,720万円	

郵便局窓口交付サービス事業

49万円

(市民課市民係)

最寄りの総合支所から離れている地区及び出張所を廃止した地区にある、沼倉・文字(栗駒)、金田(一迫)、秋法(鶯沢)の4郵便局で、各種証明書等の交付サービスを実施します。

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業

戦略3

125万円

(担当：建築住宅課建築係)

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行います。

財源	国の負担額	62万円
	市の負担額	63万円



除却前のブロック塀

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

農林水産物放射能風評被害対策事業

120万円

(担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援します。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充

500万円

自主防災組織が災害に備え、防災資機材や備蓄品等を保管するための防災倉庫整備に要する経費の2/3 (上限20万円) を助成します。



若柳片町一区自治会自主防災会が整備した防災倉庫



金成沢边上自治会自主防災会の防災訓練の様子

自主防災組織活動支援事業

450万円



自主防災組織が自主的に行う防災訓練や講習会等に要する経費の2/3 (上限3万円) を助成します。

(担当：危機対策課防災係)

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

保管牧草等対策事業

1億6,424万円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

汚染牧草の焼却や堆肥化などの減容化に向けた先進事例の情報収集や、国の研究機関の実証実験などにより、処理方法の有効性や安全性について、調査研究を行います。

また、処理が行われるまでの間、安全に牧草を保管するために、再ラッピングやシートによる被覆を行います。



汚染牧草の被覆作業

放射性物質吸収抑制対策事業

1億9,984万円

(担当：農林振興課農政係、
農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。



塩化カリの散布作業の様子

【実施内容】

○塩化カリ配布

水稲：11,000ha

重点対策地域20kg/10a、一般対策地域10kg/10a

大豆：830ha(40kg/10a)

そば：20ha(40kg/10a)

○散布確認

財源 県の負担額 3,236万円
市の負担額 1億6,748万円

放射能除染対策事業



1億3,895万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能に対する不安や風評被害による地元経済への影響を少しでも解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物の放射能測定を実施します。

財源 国の負担額 1億1,759万円
県の負担額 100万円
市の負担額 2,036万円

7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算

=新規事業、=拡充事業（事業名の頭に標記）

地域の活性化を促すため、平成26年度の国の補正予算で地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が創設され、交付金を財源に事業を実施します。

【地域消費喚起・生活支援型】

1億8,832万円

- プレミアム付商品券発行事業…… 1億2,049万円
- 低所得者等向け商品券交付事業… 2,690万円
- ふるさと旅行券発行事業…………… 4,093万円

財源

国の負担額 1億6,272万円
市の負担額 2,560万円

※販売時期・方法等の詳細は広報くりはら等でお知らせします。

プレミアム付商品券発行事業

（担当：成長戦略室成長戦略係、産業戦略課商工振興係）

地域の消費拡大と商店街の活性化を図るため、市内の商工会加盟店で共通して使用できる3割増のプレミアム付商品券を発行します。

○商品券1セットあたり

販売額 5,000円（額面6,500円） ※割増額1,500円

販売場所 市内商工会

※市内の全世帯を対象に引換券を配布し、1世帯2セット（1万円（額面1万3,000円））までの購入ができます。

低所得者等向け商品券交付事業

（担当：成長戦略室成長戦略係、税務課市民税係、市民課市民係、
社会福祉課社会福祉係・生活保護係、子育て支援課子ども・家庭福祉係）

低所得者等への生活支援及び負担軽減として商品券を交付します。

プレミアム付商品券と同様に市内の商工会加盟店で共通して使用することができます。

○配布商品券（1世帯あたり）

額 面 3,000円

交付場所 各総合支所

※該当世帯には市から申請書を送付します。

ふるさと旅行券発行事業

（担当：成長戦略室成長戦略係、田園観光課観光企画係）

市内に限らず市外からも観光客を呼び込み、地域の消費拡大と2度の震災により落ち込んだ観光客の回復、地域の活性化を図ることを目的に、市内の宿泊施設において共通して使用できる5割引のふるさと旅行券を発行します。

○旅行券1セットあたり

販売額 2,500円（額面5,000円）



販売取扱 栗原市観光物産協会

※購入数の上限はありません。



※上記3事業は、今後の調整により変更となる場合があります。

7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

【地方創生先行型】

1億4,136万円

- 地方版総合戦略策定事業…………… 1,022万円
- ファン・リピーター獲得事業…………… 1,730万円
(今できることプロジェクト)
- 空き家活用移住体験事業…………… 1,224万円
- 建設業若手技術者育成支援事業…………… 960万円
- 子ども家庭支援員訪問事業…………… 441万円
- 栗原市住環境リフォーム助成事業…………… 4,840万円
- 来てみらいん栗原移住定住情報発信事業… 1,514万円
- 栗原市雇用拡大奨励金…………… 2,405万円

財源

国の負担額

1億177万円

市の負担額

3,959万円

※事業内容は今後の広報くりはら等でお知らせします。

■主な事業内容

建設業若手技術者育成支援事業

(担当：建設課管理係)

建設業における慢性的な若手人材不足を解消するため、若手従業員を採用する市内企業を支援し、若手人材の建設業への定着並びに技術者の育成を図ります。

◆若手人材採用企業支援（30歳未満）

1人あたり 月額3万円×6ヶ月分を交付

◆若手人材資格取得企業支援（35歳未満）

1資格あたり 受験料の1/2以内を補助（最大5千円）

合格時に受験料の1/2以内を補助（最大5千円）



栗原市住環境リフォーム助成事業

戦略3

(担当：建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリーや防災、省エネ等と併せて実施するリフォーム工事に対して対象工事費の1/10（上限20万円）を助成します。

また、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工したリフォーム工事の場合は、さらに対象工事費の2/10（上限40万円）を上乗せして助成します。

栗原市雇用拡大奨励金

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

若者定住と雇用拡大戦略の一環として、市内に事務所又は事業所を有する中小企業者が、新規学卒者等（高校・大学等卒業後3年以内）で市内に住所を有する者を、常時雇用者として6ヶ月以上雇用した場合、1人当たり30万円を交付します。



8 特別会計・事業会計予算の主な事業

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

包括的支援事業 1億2,488万円
(介護保険特別会計)

戦略6 (担当：介護福祉課認定調査係)

高齢者の保健医療の向上、福祉の増進を支援する拠点である市内5カ所の地域包括支援センターに専門職員を各1名増員し、機能を強化します。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、従来の総合相談や支援に加え、介護予防、認知症施策の推進を図ります。

水道施設整備事業 1億7,150万円
(水道事業会計、簡易水道事業特別会計)

(担当：水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管やその他の水道施設を交換・修理する工事を行います。

また、下水道・道路改良等の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

石綿セメント管更新事業 7,475万円
(水道事業会計、簡易水道事業特別会計)

(担当：水道課施設係)

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を丈夫な材質の管に交換する工事を行います。

簡易水道再編推進事業
(簡易水道事業特別会計)

4億6,538万円

戦略3

(担当：水道課施設係)

一迫・大川口・鶯沢簡易水道を統合することで、安定した水道水を供給し、災害に強い水道施設を構築するとともに、維持管理コストを縮減するための工事を行います。



統合に向けて整備が進む水道施設

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型)
(合併処理浄化槽事業特別会計)

戦略3

2億5,946万円

(担当：下水道課施設整備係・総務管理係)

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域で、浄化槽の設置と維持管理を行います。(市設置型)


また、公共下水道事業が計画されていて、下水道が当分の間整備されない区域については、浄化槽の設置に対して助成します。(個人設置型)



合併処理浄化槽設置工事の様子

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

 **合併処理浄化槽切替助成事業**
340万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計)

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

既に公共污水ますが設置されている区域で、個人が設置した合併処理浄化槽を使用している方が公共下水道等に接続する場合に、排水設備設置工事及び浄化槽撤去費用の一部として10万円を助成します。

単独浄化槽切替助成事業 1,170万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

単独浄化槽(し尿浄化槽)を廃止し、新たに公共下水道等に接続する場合に10万円を助成します。65歳以上の高齢者のみの世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯には、さらに10万円を加算して20万円を助成します。

公共下水道未普及解消事業
5億1,503万円
(下水道事業特別会計)

戦略3 (担当：下水道課施設整備係)

湖沼や水路など自然環境を守り、生活の快適性の向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を効率的に整備します。

(事業内容)

下水道管渠布設工事 L=3,890m
舗装本復旧工事 A=8,012㎡
公共ます設置工事 107箇所
マンホールポンプ・電気計装設備 3箇所

水洗化促進奨励金事業 220万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

栗原市木造住宅耐震改修工事助成事業補助金または栗原市住宅用太陽光発電設備設置事業補助金の交付決定を受けた方が、現在使用されているくみ取り便所等を水洗便所に改造し、公共下水道等に接続する方に対して奨励金10万円を交付します。

医療機器整備事業(病院事業会計)
2億1,554万円

(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の購入を行います。

若柳病院で更新予定の注射薬払出装置



市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表してみました。

市政運営の基本となる一般会計の平成27年度予算476億円を、人口74,932人(平成22年国勢調査人口)で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

28万円

一般会計平成26年度末現在高見込

209億5,213万円

を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

60万円

一般会計平成26年度末現在高見込

452億8,449万円

を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	8.8万円	14%
国や県からもらえる地方交付税や補助金など	37.5万円	59%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金(市債)	10.0万円	16%
施設の使用料や手数料など	2.8万円	4%
基金などから繰り入れるお金	4.4万円	7%
合計	63.5万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	10.6万円	17%
市債の返済費用(公債費)	6.7万円	10%
道路や施設の整備等、災害復旧費	16.4万円	26%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	6.7万円	11%
電気、水道料、事務用品費	9.5万円	15%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.5万円	10%
各種団体への補助、火災保険料など	6.3万円	10%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6万円	1%
基金の積み立てなど	0.2万円	-
合計	63.5万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入(自主財源)は、全体の25%程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が75%を占めています。

支出は、人件費が17%、市債の返済が10%と義務的な経費の占める割合が大きくなっていますが、行政改革を進めた結果、年々減少傾向となっています。また、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、「新たな7つの成長戦略」を達成するための事業を展開することから、道路や施設の整備等の経費が対前年度比で大きく増加しています。

資料編

◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度合併時に全会計で1,121億円でした。平成27年度は、築館地区保育所建設事業や(仮称)北部給食センター整備事業、栗駒及び志波姫地区幼保一体施設建設事業など、保育・教育環境整備事業のほか、子育て応援医療費助成や任意予防接種費用助成事業、預かり保育事業など、市民の保健・福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います、合併後11年間(平成27年度末)では合併当初時と比べ約143億円の減少となる見込みです。

ただし、この中には「臨時財政対策債(※)」による増加分が約114億円含まれており、これを除くと実質的な借入れの減少額は約258億円となる見込みです。

今後も、新たな借入れは「過疎対策事業債」や「合併特例債」など、償還の一定割合が普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

※臨時財政対策債…国が地方自治体に対して交付する地方交付税の財源に不足が生じる場合、その穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

会計区分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	H27-16 増減
一般会計	42,877,287	43,449,163	45,284,486	48,336,060	△ 4,159,210
臨時財政対策債を 除く一般会計	25,522,314	25,378,457	26,669,267	29,512,813	△ 15,568,874
介護保険特別会計	38,256	19,128	0	0	0
下水道事業特別会計	21,904,739	21,345,330	20,994,052	20,636,428	△ 3,169,505
農業集落排水事業特別会計	2,511,096	2,380,556	2,305,968	2,225,122	△ 590,799
合併処理浄化槽事業特別会計	754,148	852,570	931,987	1,048,944	785,525
宅地分譲事業特別会計	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	5,730,153	5,527,032	5,376,025	5,345,903	△ 3,476,838
診療所特別会計	242,315	222,379	202,469	182,661	△ 38,571
工業団地整備事業特別会計		239,600	1,137,800	2,129,200	2,129,200
水道事業会計	7,793,605	7,388,074	7,005,886	6,615,632	△ 1,597,681
病院事業会計	12,828,157	12,195,034	11,786,576	11,232,859	△ 4,198,173
合計	94,679,756	93,618,866	95,025,249	97,752,809	△ 14,348,052
臨時財政対策債を 除く合計	77,324,783	75,548,160	76,410,030	78,929,562	△ 25,757,716

会計区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302	44,514,960	43,137,601
臨時財政対策債を 除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636	29,156,335	26,678,891
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	57,384
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684	22,778,281	22,370,078
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954	2,645,935	2,580,294
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610	591,294	674,586
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021	6,655,741	6,164,267
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816	282,200	262,258
工業団地整備事業特別会計								
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258	8,501,888	8,163,667
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918	13,096,024	13,200,017
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563	99,066,323	96,610,152
臨時財政対策債を 除く合計	104,687,278	101,203,971	100,107,738	95,782,619	92,250,980	87,854,897	83,707,698	80,151,442

※ 平成26年度末及び平成27年度末は、見込み額です。

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170

総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149
医学部設置推進室	22-1122

企画部	
企画課	22-1125
成長戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
行政管理課	22-1127
市民協働課	22-1164

市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
放射能対策室	22-1172

産業経済部	
農林振興課	22-1135
6次産業推進室	22-1129
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
ジオパーク推進室	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178

建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	—

※文字診療所は休診中です。

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。



栗原市の花
ニッコウキスゲ



栗原市の木
ヤマボウシ

平成 27 年度
でどころ
「栗原市のお金の出所と使い道」
(栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市
〒987-2293

編集 栗原市総務部財政課 財政係
宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

TEL : 0228-22-1115

FAX : 0228-22-0312

E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。